令和６年３月期決算の概要
及び重点事業分野等の取組み

2024年６月12日

日本政策金融公庫

目次

■ 令和６年３月期決算の概要

1　サマリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2　決算概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

3　総融資実績及び総融資残高・・・・・・・・・・・・・・・・3

4　コロナ資本性ローン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

5　信用保険引受実績及び信用保険引受残高・・・・・・・・・5

6　与信関係費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

7　リスク管理債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

8　保険契約準備金戻入額等・・・・・・・・・・・・・・・・・8

参考①　各勘定別の損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

参考②　景況感（業況ＤＩ）(小企業・中小企業・農業者)・・10

参考③　ご融資後の状況（コロナ関連貸付）・・・・・・・・・11

■ 重点事業分野等の取組み

9　重点事業分野の取組み

（１）創業・スタートアップ・新事業支援

創業支援について・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

スタートアップ支援について①・・・・・・・・・・・13

スタートアップ支援について②・・・・・・・・・・・14

（２）事業再生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

（３）事業承継支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

（４）海外展開支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

（５）農林水産業の持続可能な成長への支援・・・・・・・・18

（６）ソーシャルビジネス支援・・・・・・・・・・・・・・・19

10　民間金融機関との連携状況・・・・・・・・・・・・・・・20

参考　日本公庫の使命について・・・・・・・・・・・・・・・21

■ 資金の調達

11　資金の調達

（１）仕組み、調達手段の内訳・・・・・・・・・・・・・・・22

（２）政府保証国内債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

（３）財投機関債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

（参考）社債の発行実績

①　政府保証国内債・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

②　財投機関債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

③　財投機関債（発行条件の推移）・・・・・・・・・・34

④　財投機関債（投資家別購入状況）・・・・・・・・・35

（注）本資料においては、数値は単位未満切捨て、比率は四捨五入。
また、国民一般向け業務勘定を「国民勘定」、農林水産業者向け業務勘定を「農林勘定」、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定を「中小融資勘定」、信用保険等業務勘定を「保険勘定」、危機対応円滑化業務勘定を「危機勘定」という。

令和６年３月期決算の概要

1 サマリー

当期純損失：823億円

- 保険引受残高が減少し、保険契約準備金戻入額を計上したことから、当期純損失は前期比1,863億円減少しました。

総融資実績：３兆2,485億円（前期比86%）

- コロナ関連融資が令和３年３月期をピークに、資金ニーズが一段落したことから総融資実績は減少し、融資残高も減少傾向にあります。

信用保険引受実績：９兆5,551億円（前期比123%）

- コロナ関連融資の返済が本格化する中、借り換え需要への対応等により信用保険引受実績は増加しました。一方、償還が進んだこと等により保険引受残高は減少傾向にあります。

今後の取組み

- 景気は持ち直しの動きがみられるものの、物価高等の影響もあり、中小企業・小規模事業者及び農林水産事業者は依然として厳しい事業環境に置かれています。今後も資金支援に加え、コンサルティング機能を発揮し、お客さまの事業継続や発展に向けた支援に取り組んでまいります。

2 決算概況

（単位：億円）

	5/3期	6/3期	増減額
経常収益	**4,169**	**7,493**	**3,324**
資金運用収益	1,761	2,093	331
保険引受収益 ①	1,781	4,754	2,972
政府補給金収入等	626	646	20
経常費用	**6,857**	**8,316**	**1,458**
資金調達費用	269	268	▲1
保険引受費用 ②	2,439	3,182	742
営業経費	1,317	1,364	47
その他経常費用等	2,830	3,501	670
経常利益（又は損失）	**▲2,687**	**▲822**	**1,865**
特別損益	**0**	**▲0**	**▲1**
当期純利益（又は損失）③	**▲2,687**	**▲823**	**1,863**

与信関係費用 ④	2,505	3,171	666

①保険引受収益
保険引受残高が減少し、保険契約準備金戻入額を計上したことから、前期から2,972億円増加。

②保険引受費用
保険金支払が増加したことから、前期から742億円増加。

③当期純損失
保険引受収益が増加したことから、前期から1,863億円減少。

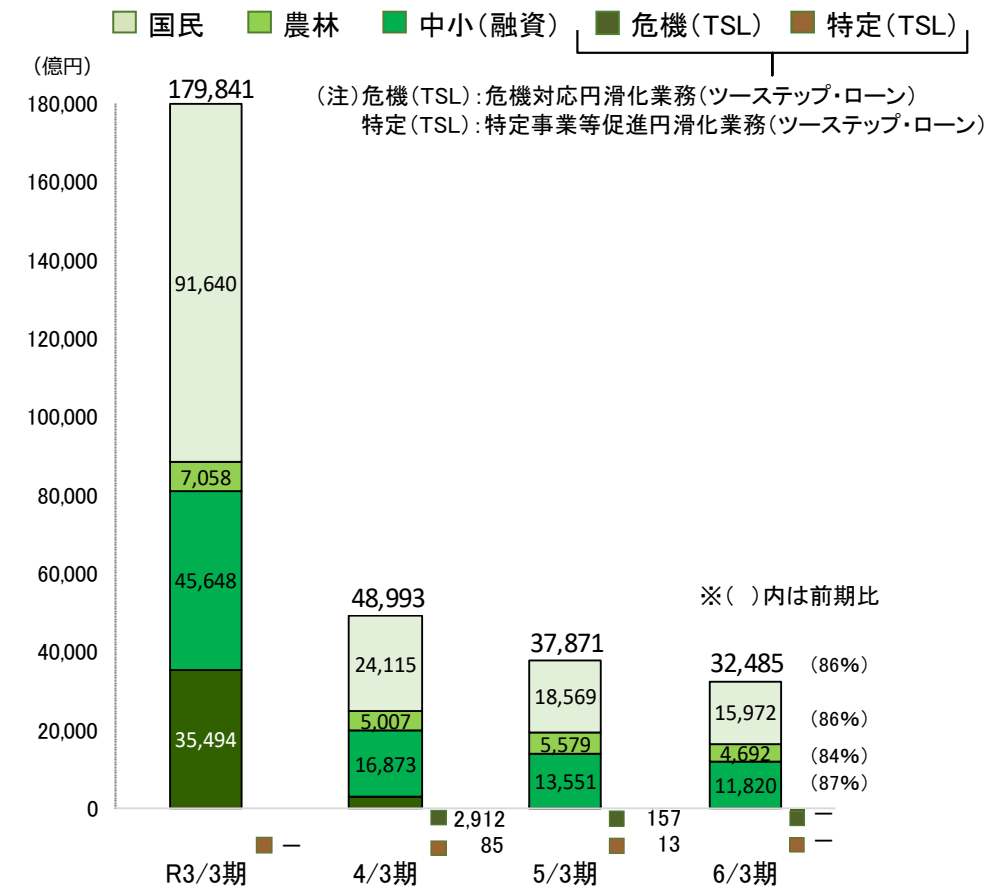
④与信関係費用
条件変更やデフォルト発生が増加したことから、前期から666億円増加。

3 総融資実績及び総融資残高

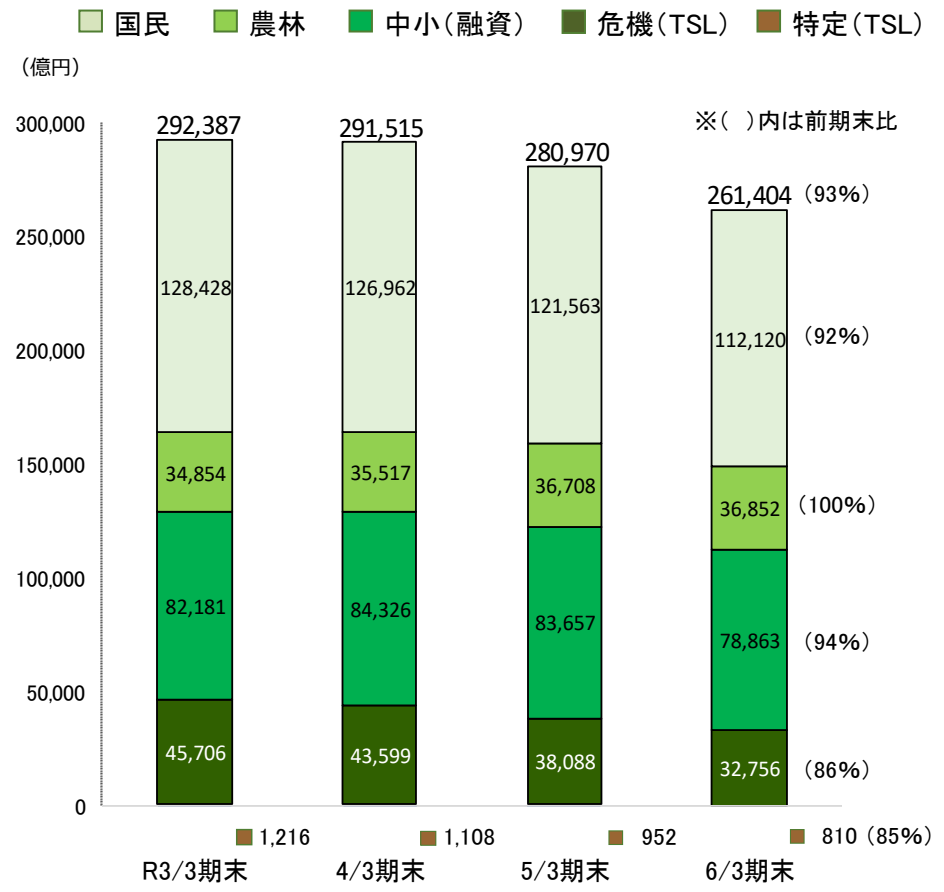
◆ 令和６年３月期の総融資実績は3兆2,485億円（前期比86%）、同期末の総融資残高は26兆1,404億円（前期末比93%）となりました。

◆ 令和３年３月期において、コロナ関連融資の増加に伴い融資残高は急増しましたが、令和４年３月期以降の融資実績は減少しており、融資残高も減少傾向にあります。

総融資実績



総融資残高



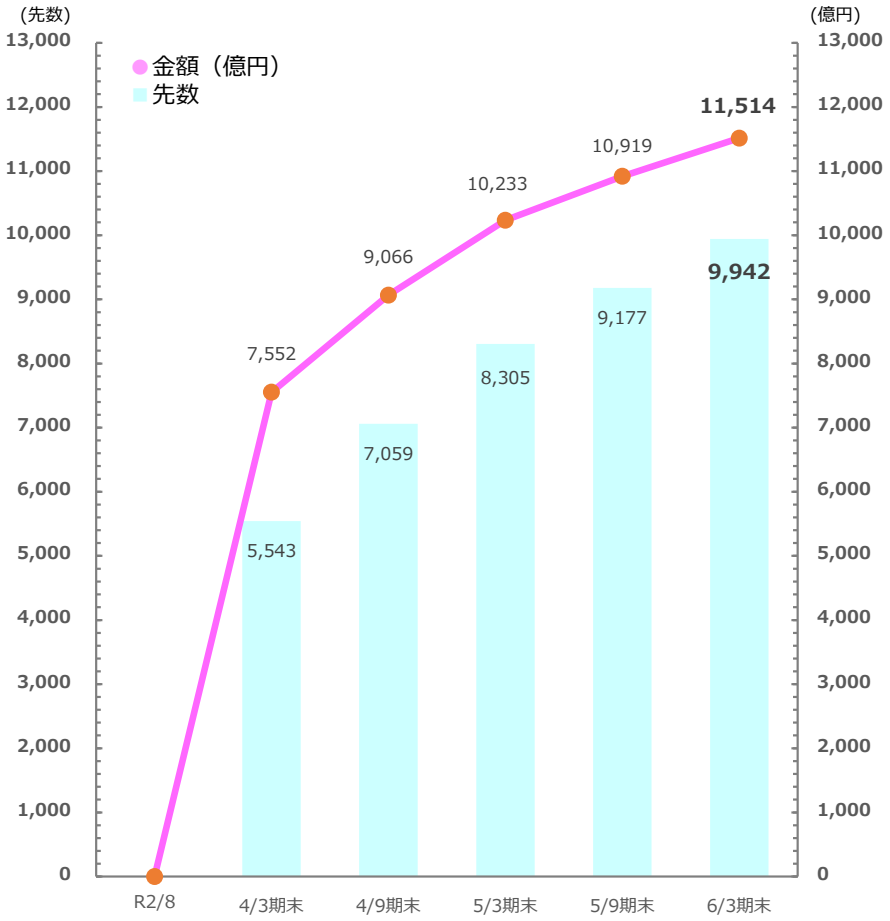
※上記数値は、部分直接償却実施前かつ貸付金受入金控除前の計数。

4 コロナ資本性ローン

◆ コロナ資本性ローン（令和２年８月取扱開始）の残高は、令和６年３月期末時点で１兆1,514億円となりました。

◆ 令和６年３月期は、コロナ資本性ローンの利用促進に向けた取組みとして、主に小規模事業者向けの業種別活用事例集を作成したほか、同制度活用のポイント等を伝えるセミナーを開催しました。

コロナ資本性ローンの残高（先数・金額）の推移

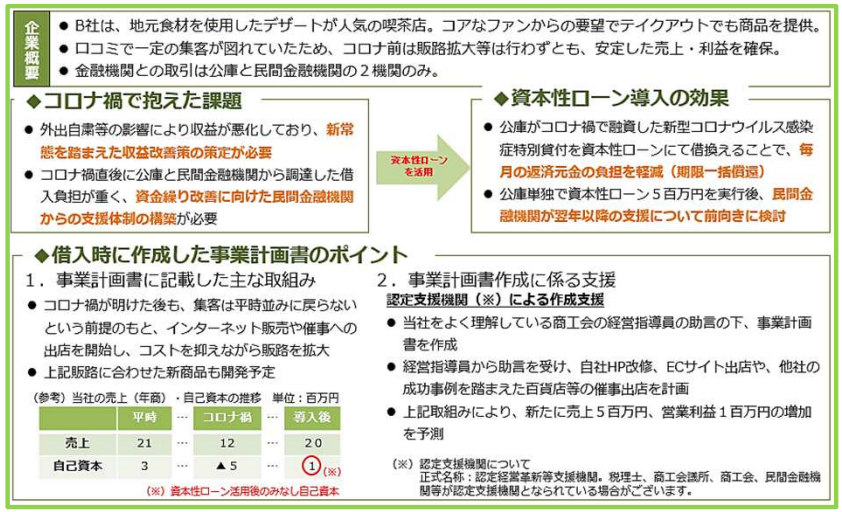


コロナ資本性ローンの利用促進に向けた取組み

◆ 新型コロナ対策資本性ローン業種別活用事例集（令和6年1月）

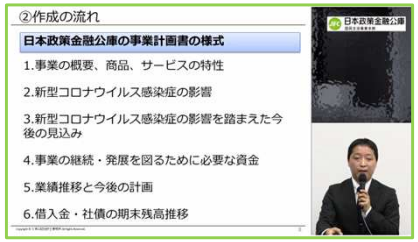
同制度利用のイメージをもってもらう観点から作成し、「事業者の抱える課題と対応策」、「事業計画書作成のポイント」等を解説しています。

（飲食業の事例：従業員数3名、年商20百万円）



◆ 事業再生・経営改善に取り組む事業者向けセミナーの開催（令和6年2月）

事業再生、経営改善に取り組む事業者の方向けに、事業計画書作成のポイント、コロナ資本性ローンの概要及び活用ポイント等を伝えるセミナーをオンライン開催し、全国から約400名の方が参加しました。



（セミナー様子）

(※)事例集とセミナーのアーカイブ動画は、公庫ホームページでご覧いただけます。

事例集→

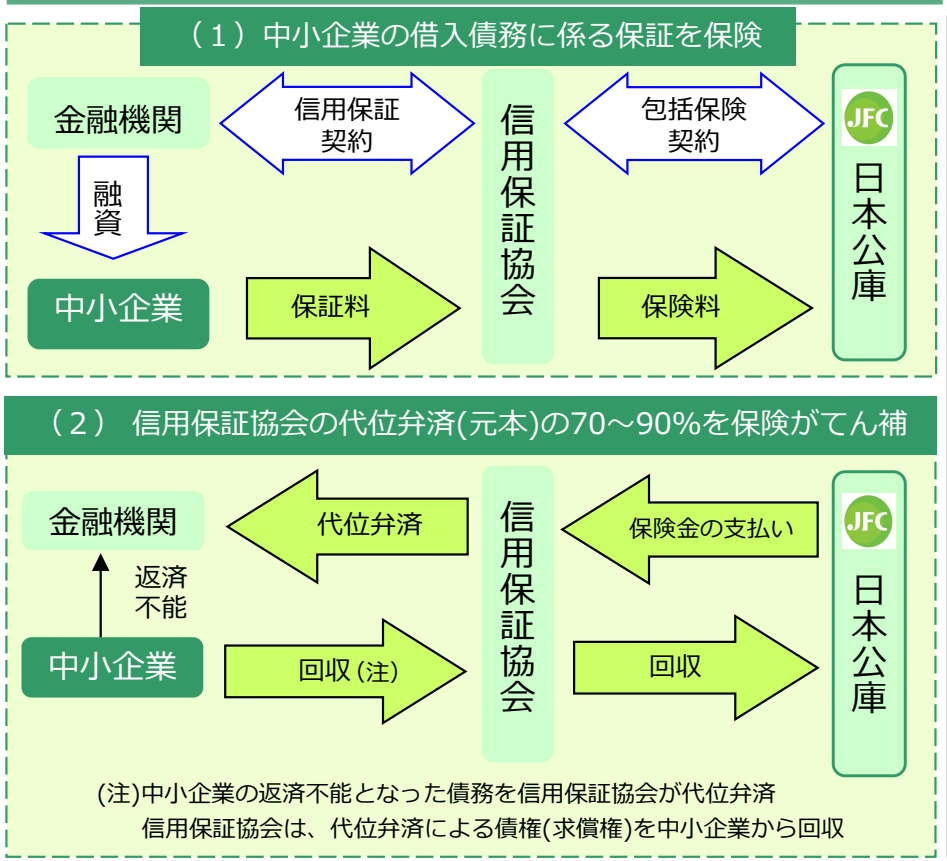
セミナー→

5 信用保険引受実績及び信用保険引受残高

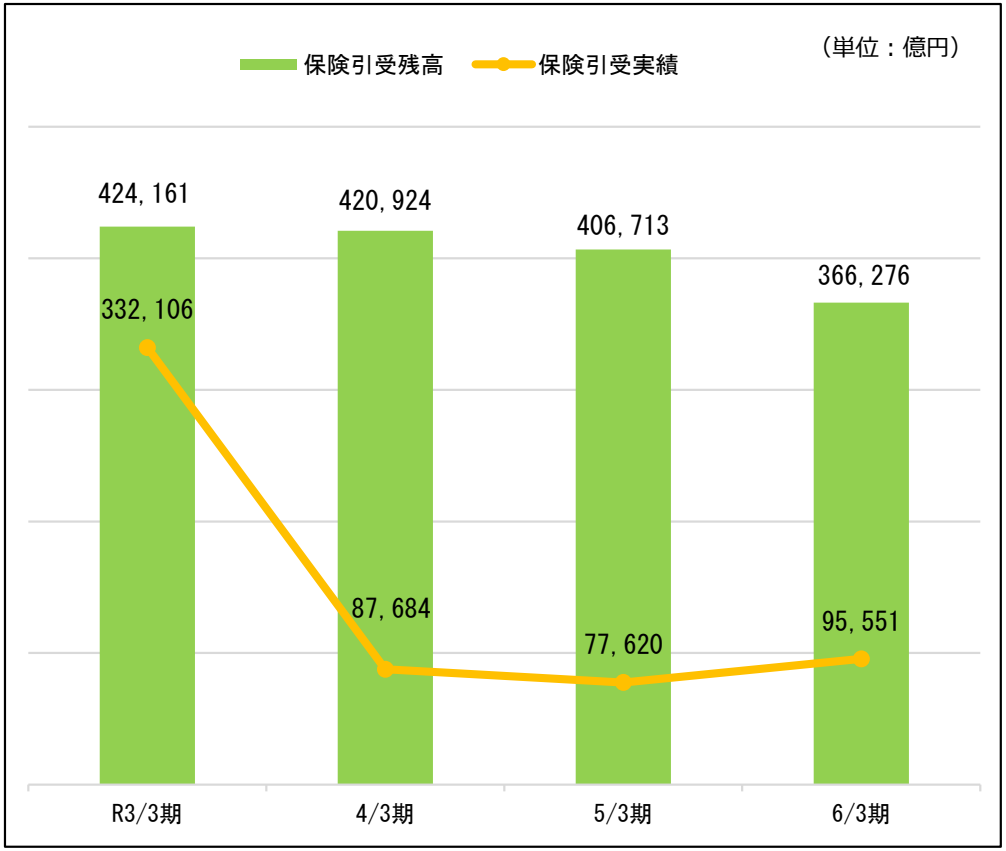
◆ 日本公庫は、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援しています。

◆ 令和６年３月期の保険引受額は９兆5,551億円（前期比123%）、同期末の保険引受残高は36兆6,276億円（前期末比90%）となりました。据置措置が適用されていた民間金融機関における実質無利子・無担保融資の返済が本格化する中、引受額は借り換え需要への対応等により前期に比べて増加しました。一方、残高は民間金融機関における実質無利子・無担保融資の償還が進んでいること等により減少傾向にあります。

信用補完制度の概要



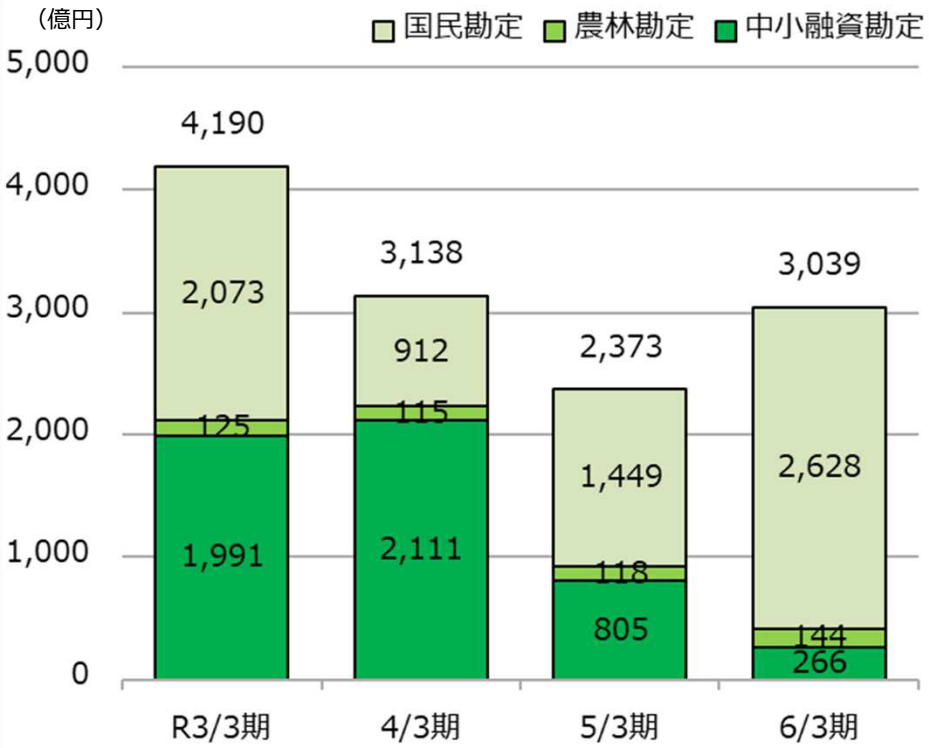
保険引受実績・保険引受残高



6 与信関係費用

- ◆国民勘定は、条件変更やデフォルトが発生し、リスク管理債権が増加しており、与信関係費用は前期比1,178億円増加しました。
- ◆農林勘定は、条件変更や業績悪化が発生し、リスク管理債権が増加しており、与信関係費用は前期比26億円増加しました。
- ◆中小融資勘定は、条件変更等が発生し、リスク管理債権は増加していますが、コロナ禍が落ち着き、資本性ローン残高の増加が緩やかになったことから、与信関係費用は前期比539億円減少しました。

与信関係費用の推移（３勘定合計）



与信関係費用の内訳

（単位：億円）

項目	5/3期	6/3期	増減額
国民勘定			
与信関係費用	1,449	2,628	1,178
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	1,214	2,395	1,180
貸出金償却等	234	232	▲1
農林勘定			
与信関係費用	118	144	26
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	120	141	21
貸出金償却等	▲1	3	4
中小融資勘定			
与信関係費用	805	266	▲539
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	751	212	▲539
貸出金償却等	54	54	0
日本公庫全体（※）			
与信関係費用	2,505	3,171	666
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	2,086	2,748	662
貸出金償却等	418	422	4

（※）日本公庫全体の与信関係費用は危機勘定が含まれるため、上記３勘定合計数値とは一致しない。

7 リスク管理債権

（単位：億円、％）

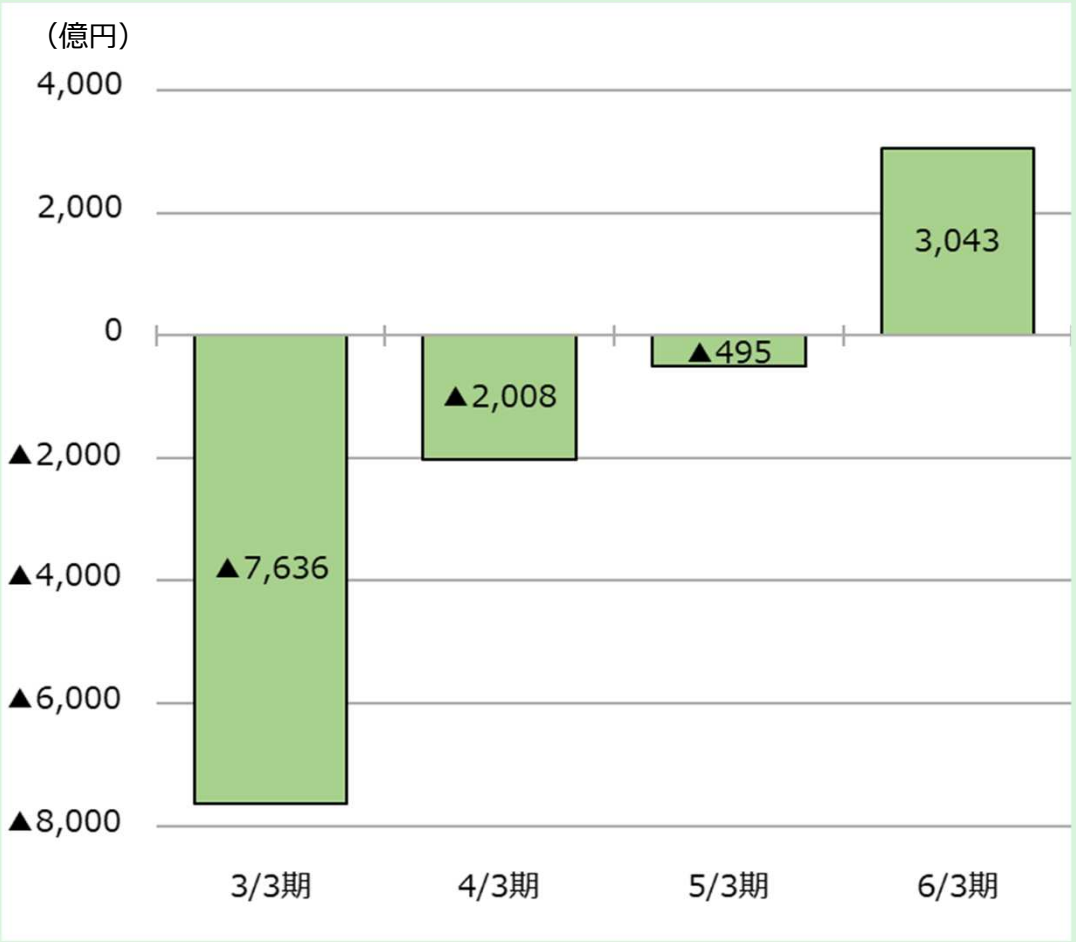
	国民勘定			農林勘定			中小融資勘定		
	4/3期末	5/3期末	6/3期末	4/3期末	5/3期末	6/3期末	4/3期末	5/3期末	6/3期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額①	184	196	206	55	56	35	74	90	84
危険債権額②	933	1,140	1,273	779	929	1,292	7,969	8,305	8,273
３月以上延滞債権額③	0	0	0	6	8	9	–	–	–
貸出条件緩和債権額④	5,420	7,569	10,092	452	716	1,319	1,367	1,478	1,588
リスク管理債権残高⑤（①＋②+③＋④）	6,538	8,906	11,573	1,293	1,711	2,656	9,411	9,875	9,946
正常債権額	119,241	110,906	97,875	33,513	34,425	33,506	74,264	72,953	67,931
総債権残高⑥	125,779	119,813	109,449	34,807	36,137	36,163	83,676	82,828	77,879
リスク管理債権比率（⑤／⑥）	5.20	7.43	10.57	3.72	4.74	7.35	11.25	11.92	12.77

8 保険契約準備金戻入額等

◆ 保険引受残高の減少に伴い、保険契約準備金戻入額を3,043億円計上しております。

◆ 一方、保険金の支払は、信用保証協会による代位弁済が増加したため、前期比1,286億円増加しました。

保険契約準備金戻入額・繰入額（▲）の推移



保険勘定における損益の状況

（単位：億円）

項目	5/3期	6/3期	増減
保険収支	▲178	▲1,524	▲1,346
保険料	1,765	1,658	▲107
回収金	619	667	48
保険金	▲2,563	▲3,849	▲1,286
責任共有負担金	15	53	37
保険契約準備金戻入額・繰入額（▲）	▲495	3,043	3,538
その他	▲58	▲74	▲16
当期純利益（▲純損失）	▲716	1,497	2,213

参考① 各勘定別の損益

- ◆ 国民勘定の純損失は、与信関係費用が増加したことに伴い、前期から995億円増加し、2,169億円となりました。
- ◆ 中小融資勘定の純利益は、与信関係費用が減少したことに伴い、前期から643億円増加し、160億円となりました。
- ◆ 保険勘定の純利益は、保険金の支払が増加した一方、保険契約準備金戻入額を計上したことに伴い、前期から2,213億円増加し、1,497億円となりました。

（単位：億円）

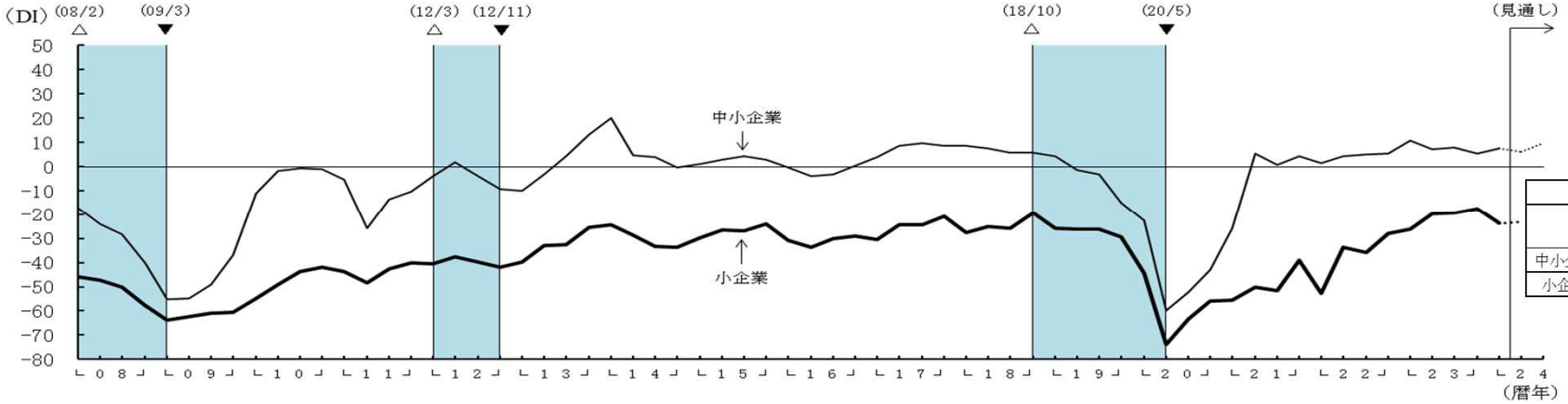
	当期純利益（▲純損失）			増減要因
	5/3期	6/3期	増減額	
株式会社日本政策金融公庫	**▲2,687**	**▲823**	**1,863**	

国民生活事業（国民一般向け業務勘定）		**▲1,173**	**▲2,169**	**▲995**	与信関係費用が1,178億円増加
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）		**－**	**▲18**	**▲18**	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	**▲482**	**160**	**643**	与信関係費用が539億円減少
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	**▲0**	**0**	**0**	
	信用保険等業務勘定	**▲716**	**1,497**	**2,213**	保険金の支払は1,286億円増加した一方、保険契約準備金戻入額を3,043億円計上
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）		**▲314**	**▲293**	**20**	
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）		**▲0**	**▲0**	**▲0**	

参考② 景況感（業況DI）（小企業・中小企業・農業者）

- ◆小企業の2024年1-3月期の業況判断DIは、前期から6.2ポイント低下し、▲23.8となりました。2024年4-6月期は上昇する見通しです。基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と下方修正しました。
- ◆中小企業の2024年1-3月期の業況判断DIは、前期から2.2ポイント上昇し、7.6となりました。 2024年4-6月期は低下する見通しです。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と据え置きました。
- ◆農業者の2023年通年の景況DIは、▲26.9と前年から12.2ポイント上昇したものの、マイナス値が継続しました。2024年の見通しは▲6.5とマイナス値が縮小する見込みです。

小企業・中小企業の景況感（図1）



	2023年	2024年		
	10-12	1-3	4-6 見通し	7-9 見通し
中小企業	5.4	7.6	6.3	9.7
小企業	▲17.6	▲23.8	▲23.2	

農業者の景況感（図2）

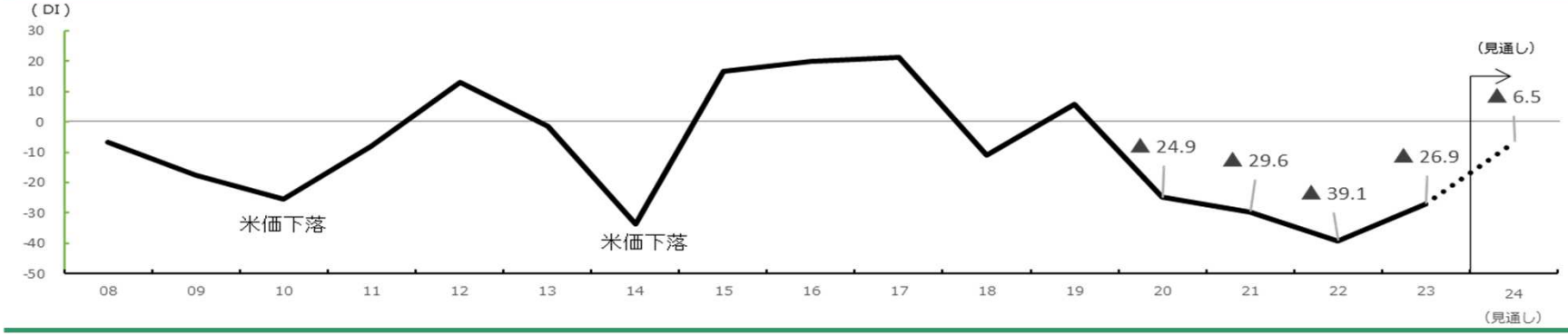


図１(資料)全国中小企業動向調査結果 (2024年1-3月期実績、4-6月期以降見櫓推し)2024年4月26日公表
(注１)小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
(注２)中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整済）。
(注３)△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

図２(資料)農業景況調査（令和6年1月調査）2024年3月14日公表
(注１)景況DIは農業経営が「良くなった・良くなる」とする構成比から「悪くなった・悪くなる」とする構成比を差し引いたもの。

参考③ ご融資後の状況（コロナ関連貸付）

- 令和３年３月末までにコロナ関連貸付を利用している約７０万先について、令和６年３月末時点でのご融資後の状況を確認したところ、
  - ・据置期間中の先は、　２．３％
  - ・元金返済を行っている先は、　５５．８％
  - ・条件変更を実施した先は、　６．９％
  - ・追加融資を実施した先は、　２１．６％

  となっています。

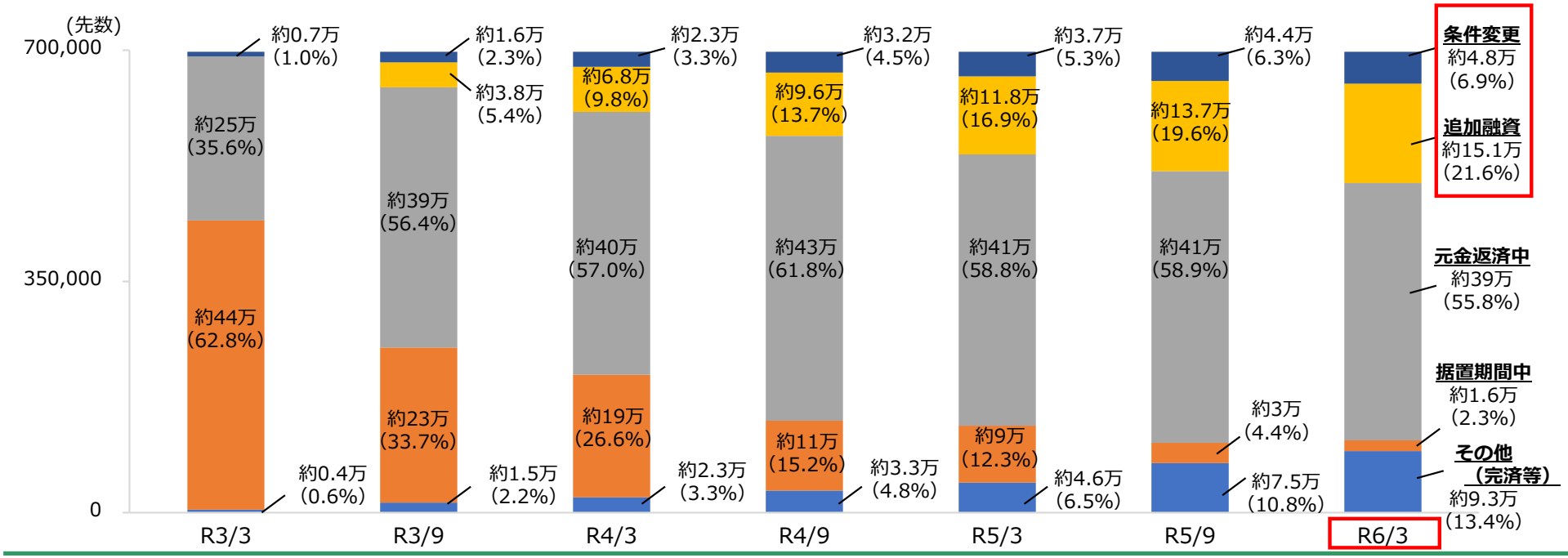
  ２８．５％…

  (令和3年 9月末) ７．７％
  (令和4年 3月末)１３．１％
  (令和4年 9月末)１８．２％
  (令和5年 3月末)２２．２％
  (令和5年 9月末)２５．９％

- 日本公庫としては、ご返済が厳しい事業者からご返済相談が寄せられた場合には、引き続き、企業に寄り添って対応してまいります。

ご融資後の状況（国民生活事業）

コロナ関連貸付：約７０万先



重点事業分野等の取組み

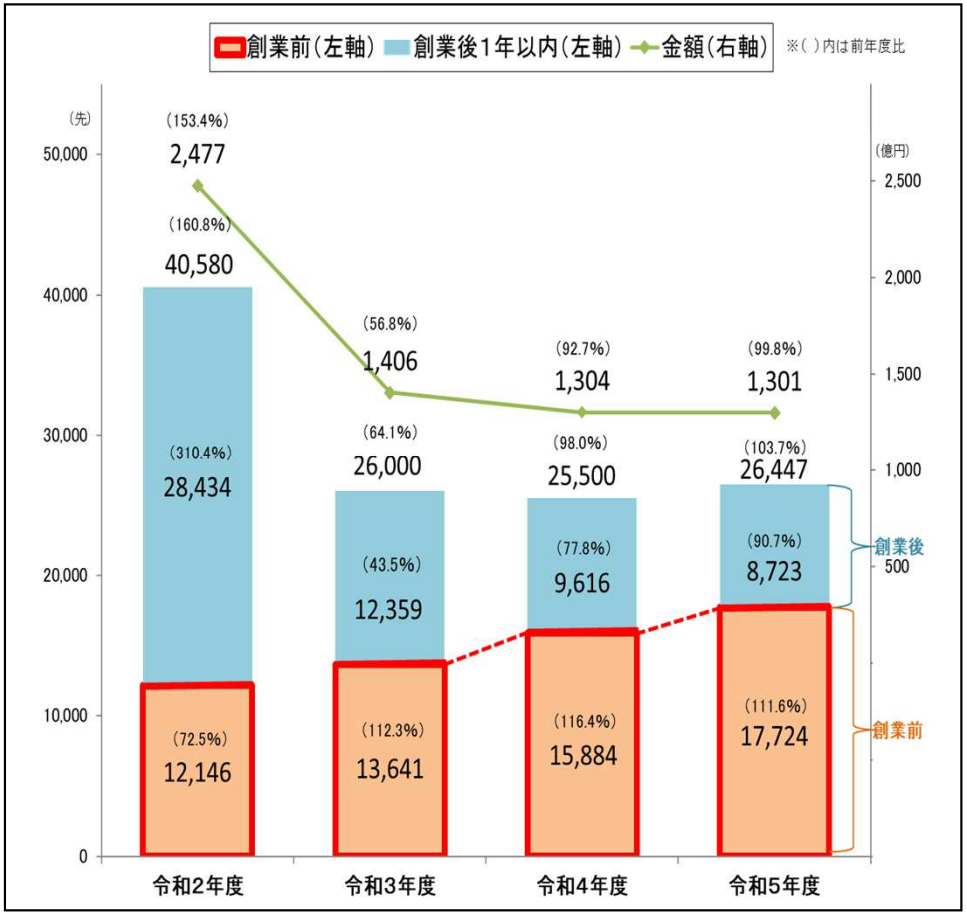
9 重点事業分野の取組み

（１）創業・スタートアップ・新事業支援
創業支援について

◆ 令和５年度の創業融資実績は、26,447先（前年度比104%）、1,301億円（同100%）となりました。なお、創業融資実績のうち、創業前融資実績は17,724先（同112%）と増加しています。

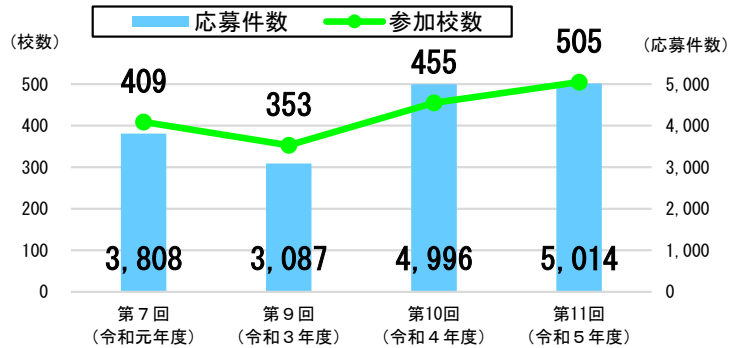
◆ 平成25年度から、若者の創業マインド向上を目的として「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。令和５年度は、過去最高となる505校、5,014件の応募がありました。本グランプリ参加者が実際に起業をする事例も出ています。

創業融資実績（創業前及び創業後１年以内）



若者の創業マインド向上の取組み

◆ 高校生ビジネスプラン・グランプリの参加校数・応募件数推移



延べ参加校数
1,489校

延べ応募件数
32,769件

（※）第８回（令和２年度）は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止。

◆ 高校生ビジネスプラン・グランプリ参加者の起業事例

①企業概要：**一般社団法人Ｆｏｃｕｓ　ｏｎ**
代表　森本 陽加里 氏（立命館大学在学）

・第7回高校生ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗﾝ･ｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘ審査員特別賞受賞
・自身の経験（発達障害）を基に、 発達障害やうつ傾向のある学生向けの生活支援アプリ「Focus on」を開発。
・令和６年２月に高校生ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗﾝ･ｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘ東海地区発表会において、学生起業家として講演。

②支援概要
・日本公庫は、商品サービスの磨き上げにかかる費用や事業で必要となる運転資金を令和６年３月に融資支援。

地区発表会における登壇の様子

（※）高校生ビジネスプラン・グランプリの10周年記念誌「襷」は日本公庫ホームページでご覧いただけます。

9 重点事業分野の取組み

（１）創業・スタートアップ・新事業支援 スタートアップ支援について①

◆ 日本公庫国民生活事業は、全国152支店のネットワークを活用し、民間金融機関やＶＣなどと連携しながら、スタートアップの成長段階に応じた資金支援と成長支援を行っています。

◆ 令和６年度は、シード・アーリー期のスタートアップ向けの支援拠点を設置し、支援体制を強化しています。

令和６年度の支援体制の拡充

・令和６年４月、シード・アーリー期のスタートアップ支援を行う拠点「スタートアップサポートプラザ」を東京都・名古屋市・大阪市・福岡市の４都市に新設しました。

・同拠点では、シード・アーリー期のスタートアップに対する融資相談にきめ細かく対応するほか、スタートアップ支援機関と連携し、スタートアップに対する各種セミナーの開催等を実施しています。

（相談ブース出展の様子）

（スタートアップサポートプラザの地図）

（周知用のチラシ）

スタートアップと大企業等が参加するマッチングイベント

「Social Issues Solving Conference」（令和６年２月）

・本イベントは、カーボンニュートラル（以下、CN）の実現など、社会課題解決型ビジネスに取り組むスタートアップを支援するため、関東経済産業局と日本公庫が共催。オンラインと会場のハイブリット開催で117名（会場参加47名）の方が参加しました。

・当日は、社会課題解決型スタートアップが参加したトークセッション（３社）やピッチイベント（５社）のほか、大手企業によるカーボンニュートラルイノベーションピッチ（３社）を実施しました。

・このほか、登壇企業と会場参加者の交流会を開催し、スタートアップの認知度向上や事業拡大の機会を提供することで成長支援を行いました。

（トークセッションの様子）

（交流会の様子）

9 重点事業分野の取組み

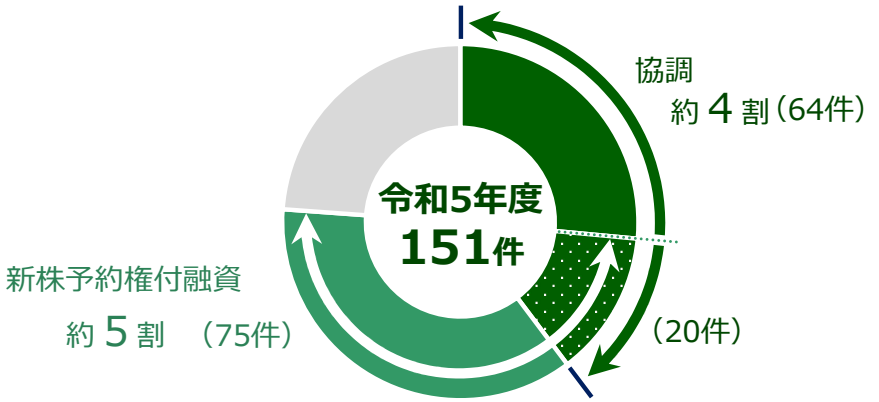
（１）創業・スタートアップ・新事業支援
スタートアップ支援について②

◆日本公庫中小企業事業は、令和５年２月に創設した「スタートアップ支援資金」を活用し、スタートアップ支援に注力する民間金融機関との協調を進めながら、ベンチャーデット（新株予約権付融資）を供給しています。

◆このほか、成長支援策として、スタートアップが製品・サービスの販売や協業を目的とし、全国の日本公庫取引先に対してPRするマッチングイベント「GrowUP!」を開催しました。

令和５年度スタートアップ支援資金の実績

・ＶＣが出資するスタートアップに対し、民間金融機関と協調しながら、151件（232億円）の成長資金を供給。また、ベンチャーデット（新株予約権付融資）利用が約５割となった。



（参考）ベンチャーデット（新株予約権付融資）の実績推移

・平成19年から現行の新株予約権付融資を運用開始。近時はベンチャーデットの認知度の高まりから、利用が進んでいる。

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	**令和５年度**
融資社数	31件	15件	41件	69件	**75件**
金額	30億円	20億円	35億円	75億円	**133億円**

（注）令和４年度までは新事業育成資金、令和５年度からはスタートアップ支援資金を適用

スタートアップの成長支援策「GrowUP！」

・マッチングの実効性を高めるためにテーマを絞り（令和5年度：「物流業」、「製造業」）、オンラインと会場のハイブリッドで開催。営業リソースが限られるスタートアップに、全国の中小企業と繋がる場を提供しています。

・過去に登壇したスタートアップの中には、その後、株式公開を実現した企業もあります。

▶令和５年度の開催実績

登壇スタートアップ　**8**社　　参加中小企業　**510**社

▶登壇スタートアップの声

「『製造現場を効率化するツール』をPRし、普段お会いできない地方の中小企業の方にもサービスを紹介させていただいた。

テーマが絞られていたことに加えて、決裁権を持つ役員・部長クラスの方が多く参加されていたことから、イベント後の商談がスムーズに進み、複数のお取引に繋がった。」

株式会社カミナシ
第４回「GrowUP!」登壇

▶参加中小企業の声（上記スタートアップのサービスを導入）

「紙で行ってきた製造現場での報告書回覧を電子化するサービスを導入することで、回覧時間や紙の廃棄ロスが削減され、自社のDX化推進に繋がった。」

9 重点事業分野の取組み　（2）事業再生支援

◆ 日本公庫は、中小企業活性化協議会等の支援機関と連携し、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」等も活用しながら、コロナ禍や物価高等の影響を受けている事業者の再生を促進しています。

◆ 令和６年１月には、これまで取り組んできた再生支援事例をまとめた事例集『Turn Around ～日本公庫の中小企業再生支援～Vol.3』を発行しました。

事業再生支援の実績

・令和５年度は、事業再生ガイドライン等も活用しつつ、民間金融機関と連携しながら事業再生の促進に取り組んだ結果、再生支援関連の金融支援実績は202先（令和４年度136先）と増加しました。

・コロナ禍や物価高等の影響を受けて窮境に陥っている事業者に対して、中小企業活性化協議会等の支援機関とも連携しつつ、再生支援に取り組んでいます。

【再生支援関連の金融支援実績】

	令和４年度	令和５年度
DDS、DES等の抜本的な再生金融手法（※）	136先	202先
(うち事業再生ガイドライン)	(13先)	(51先)

（※）DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したもの。

事業再生支援事例

①企業概要

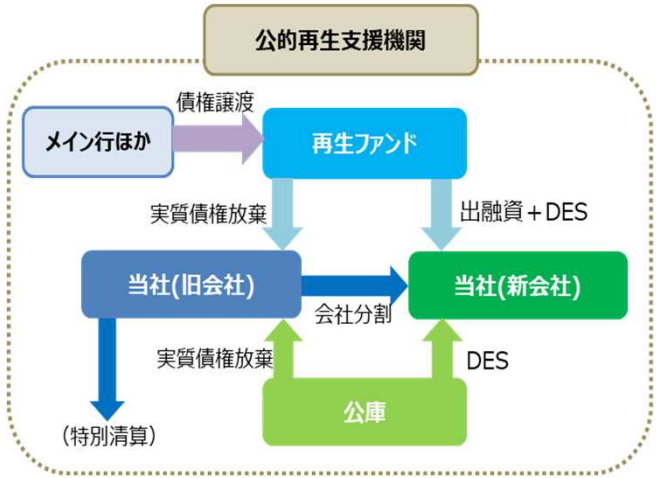
・当社は、地域有数の老舗温泉旅館

・団体客の減少及び過去の設備投資による過剰債務等から取引行がサービサーに債権を譲渡する等、厳しい業況となっていた。

②支援概要

・日本公庫は、外部機関と協議を重ねて、再生ファンドを活用した債権の集約化に加え、ガバナンス体制を強化するために再生ファンドと協調したDES支援を実施。

③スキーム図と概要



・第二会社方式による過剰債務の切り離し（旧会社は特別清算）

・公庫以外の取引行は再生ファンドに不等価譲渡を行い、再生ファンドに債権を集約

・公庫と再生ファンドが新会社承継債務の一部をDES

・再生ファンドが施設改修資金等を融資

（※）上記事例は『Turn Around ～日本公庫の中小企業再生支援～Vol.3』の掲載事例です。同事例集は日本公庫ホームページでご覧いただけます。

9 重点事業分野の取組み　（３）事業承継支援

◆令和５年度の「事業承継マッチング支援」実績は、申込が4,786件（前年度比98%）、引き合わせが666件（同185%）、成約が103件（同239%）となりました。

◆後継者不在企業のマッチングを推進するため、オープンネームによる「事業承継マッチングイベント」を令和５年度までに19箇所で開催しました。令和６年度は13箇所で開催し、令和７年度までに全都道府県で開催する予定です。

事業承継マッチング支援の実績推移（件数）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申込	譲渡希望	93	70	1,035	1,496	1,522
	譲受希望	238 (72)	306 (119)	2,143 (362)	3,351 (725)	3,264 (909)
	合計	331	376	3,178	4,847	4,786
引き合わせ		32	46	245	360	666
成約		0	2	20	43	103

（※）譲受希望欄の（　）内は、創業希望者（継ぐスタ）からの登録件数

「オープンネームによる後継者公募」の取組み

・従来、公庫ＨＰに掲載している後継者不在企業は、ノンネーム（匿名）情報のみでしたが、事業譲受に関心のある方から「匿名情報だけでは、事業者の魅力が伝わりづらい」という声がありました。
・そこで、令和4年8月より実名情報を開示する「オープンネームによる後継者公募」を開始しました。

<公庫ＨＰで掲載中のオープンネーム事例>

実名掲載

愛媛県伊予市【グランシェフ高坂】こだわりの洋食を手頃な価格で味わえる老舗洋食店

飲食店 | 愛媛県 | 法人 | 掲載ID 22-1-521

掲載開始日：2024/2/26

「事業承継マッチングイベント」の開催

特長	**①後継者不在企業がオープンネームで登壇** ・後継者不在企業が実名で登壇する希少なイベント **②経営者が自ら事業内容を説明** ・事前に営業所や店舗等を撮影した紹介動画も用いて、経営者が事業内容を説明 **③双方向型のオンラインイベント** ・オンライン上で後継者不在企業との質疑応答が可能
令和６年度開催予定	秋田、鳥取、群馬、長崎、滋賀、山梨、山形、三重、高知、宮崎、山口、大分、和歌山　**計13箇所**

・令和５年度の同イベントでは、事業譲渡を希望する61社の事業者が登壇し、延べ1,974名の参加者（事業譲受に関心のある方や事業承継を支援する方など）に事業内容を紹介し、後継者を公募しました。
・登壇した61社の事業者のうち、42社（約７割）がトップ面談（引き合わせ）を実施済みです。このうち３社が、成約に至っています（令和６年５月15日時点）。

譲渡希望先の事業紹介（宮城県）

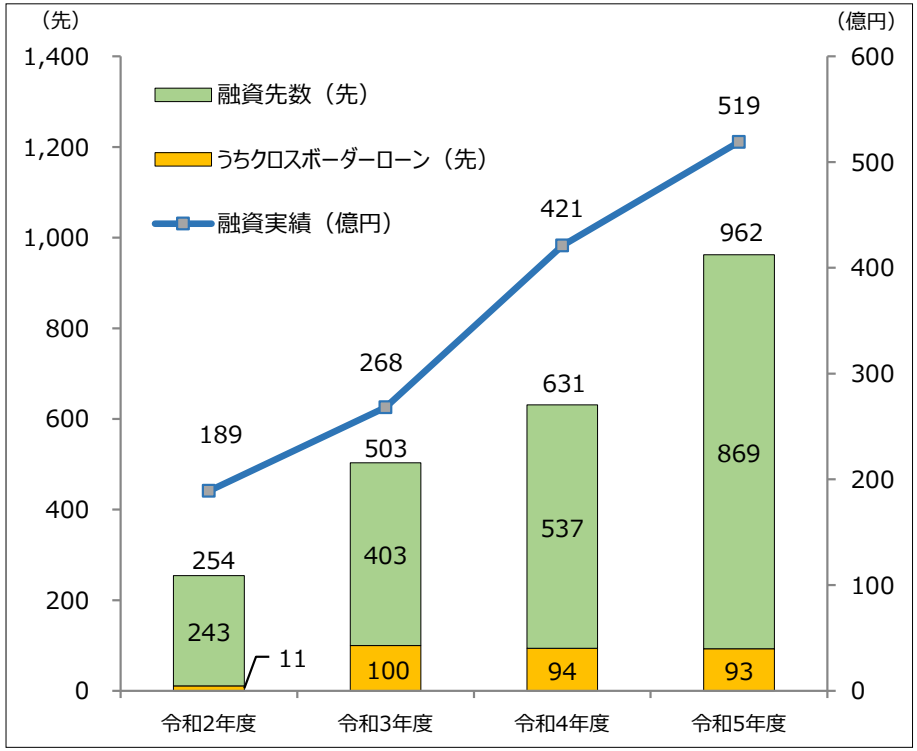
譲渡希望先との交流会（福井県）

（※）オープンネーム事例は日本公庫ホームページでご覧いただけます。

9 重点事業分野の取組み　（４）海外展開支援

- ◆ 日本公庫は、クロスボーダーローン等の多様なメニューにより、事業者の皆さまの海外展開を支援しております。
- ◆ 令和５年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、962先（前年度比152%）、 519億円（同123%）、 スタンドバイ・クレジット制度の利用実績は73先となりました。
- ◆ 令和４年12月に中小企業基盤整備機構（中小機構）及び日本貿易保険（ＮＥＸＩ）と構築した「海外ビジネス支援パッケージ」について、各機関と連携して支援に取り組んでいるほか、地域金融機関に対して同支援パッケージへの参加を呼びかけ、ネットワークを拡大しています（令和６年３月末時点で110機関が参加）。
- ◆ 令和５年11月に日本公庫として3拠点目の駐在員事務所をベトナム社会主義共和国のホーチミン市に開設しました。

海外展開・事業再編資金の融資実績



海外ビジネス支援パッケージ支援事例

①企業概要:株式会社ＫＡＺＵＭ（カズン）（広島県呉市）

- ・当社は、主力事業である印刷機械製造のノウハウを活かし、新規事業として、プラスチック熱成形機製造事業に進出した事業者。
- ・今後の市場拡大が見込まれる東南アジアへの新規事業の販路拡大に取り組んでいた。

プラスチック熱成形機
（自社製品）

②支援概要

- ・日本公庫より中小機構主催の商談会「海外CEO商談会」（※）を紹介し、令和５年２月に参加。
- ・商談会当日は、ベトナム企業2社と商談。以降も商談を継続し、令和６年３月に真空圧空成形機を受注。

（※）「海外CEO商談会」の特徴

- ・海外政府機関等からの推薦を受けた海外企業が参加
- ・海外企業の経営者（CEO等）と直接面談が可能
- ・中小機構の専門家が商談前～商談後までノウハウをアドバイス

海外CEO商談会
パンフレット

（※）海外展開事例等は、日本公庫ホームページでご覧いただけます。

9 重点事業分野の取組み

（５）農林水産業の持続可能な成長への支援

◆ 日本公庫では、原油価格・物価高騰や社会・経済情勢などの環境変化に伴い、農林漁業者等の経営課題が多様化する中、耕畜連携や輸出促進等の農林水産業の持続可能な成長への支援に取り組んでいます。

◆ 令和５年度の農林水産物・食品の輸出に取り組む農業者等への融資実績は、460先（前年度比126%）、816億円（同125%）となりました。

耕畜連携に取り組む事業者への支援事例

①企業概要：株式会社なごみ農産（山形県天童市）

・昭和56年に創業（平成20年法人設立）の、100%国産の原料で製造した飼料を給餌し、山形牛を生産する事業者。

②耕畜連携の取組み

・同社は平成27年に地域の耕種農家と「飼料用米研究会」を立ち上げ。天童市を中心とする近隣地域で生産された飼料米を活用。平成30年から耕種農家とともに、子実用トウモロコシの栽培を開始し、飼料として活用。

③支援概要

・同社は従来、飼料原料の加工・調製・保管を外部委託。今般、子実用トウモロコシの利用拡大に伴い、業務効率化等を目的に加工調製施設兼飼料庫や牛舎等を設置。

・同設備投資について、日本公庫は荘内銀行と連携し、令和5年12月に融資支援。

新設した牛舎外観および内部

飼料として活用する国産原料

農林水産物・食品の輸出に取り組む農業者への支援事例

①企業概要：株式会社農家ソムリエーず（徳島県徳島市）

・平成20年に創業（平成26年法人設立）の、ブランド甘藷「なると金時」の生産･加工･販売事業者。

②輸出に取り組んだ経緯・背景

・「なると金時」のブランドを再構築するため、地域の若手農家６名で当社を設立。

・6次産業化に取り組み、平成27年に輸出開始。当初の輸出量は0.3ｔであったが、加工品のほか、青果自体も積極的に輸出したことで、令和４年には147ｔに拡大。

③支援概要

・日本公庫の「農林水産物・食品輸出基盤強化資金」を活用し、集出荷貯蔵施設を建設（令和６年稼働）。

・同設備投資により、市場を経由せず、産地から国内の港へ一括納品が可能となる。品質とトレーサビリティを確保し、最大385ｔの輸出に対応可能となる見込み。

輸出のきっかけとなった加工品

アジア圏で積極的に販売

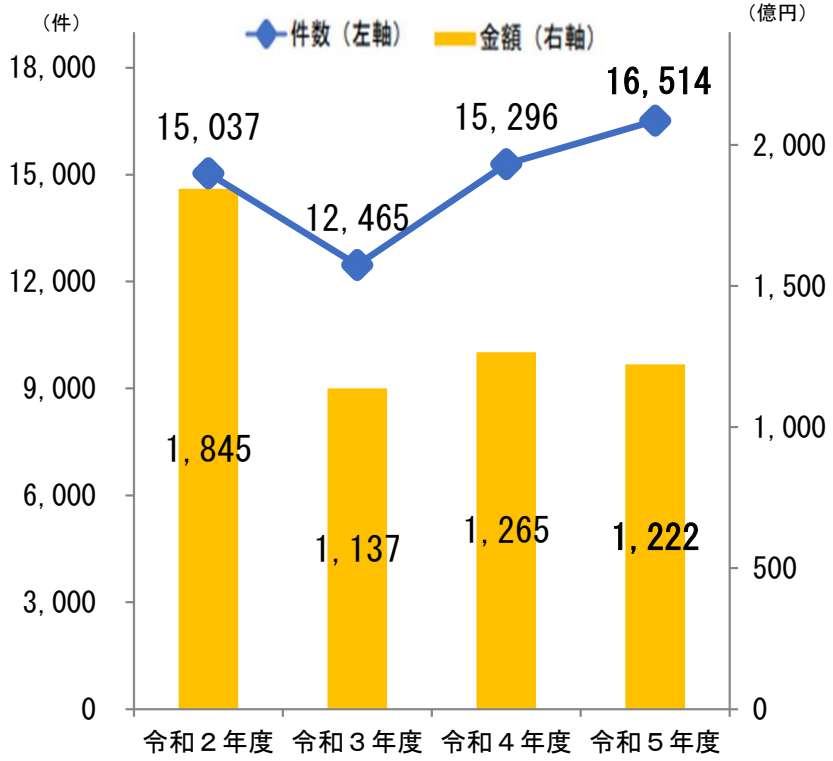
（※）上記輸出事例は『農林水産・食品事業者のマーケットイン輸出事例集「Global Challenge」』の掲載事例です。同事例集は日本公庫ホームページでご覧いただけます。

9 重点事業分野の取組み　（６）ソーシャルビジネス支援

◆ 令和５年度のソーシャルビジネス関連融資実績は、16,514件（前年度比108%）、1,222億円（同97%）となりました。なお、ソーシャルビジネス関連融資実績のうち、地域活性化や環境保護等に取り組む「社会課題の解決を目的とする事業者」向けの融資実績は、8,942件（同118%）と増加しています。

◆ 社会課題解決に興味のある方向けにイベントを開催し、ソーシャルビジネスの認知度向上及び担い手の創出に取り組んでいます。

ソーシャルビジネス関連融資実績



ソーシャルビジネス支援事例

①企業概要：株式会社ソマノベース（和歌山県田辺市）

・当社は、令和元年に創業、苗木育成キット「MODRINAE(戻り苗)」を販売する事業者。
・水害の被災経験のある代表者が「林業の衰退により山が荒れ、水害リスクが高まっている」との考えをもち、「土砂災害による人的被害をゼロにする」をビジョンに掲げる。

代表者の奥川季花氏

②当社の取組みと日本公庫の支援概要

・販売した苗木育成キットの購入者は、当社から送られるドングリを2年間育て、苗木として当社に返送。当社は、購入者から受け取った苗木を植林し、森林保全に役立てる。
・日本公庫は事業に必要な運転資金を支援。

苗木育成キット（当社ＨＰより）

ソーシャルビジネストークイベントの開催（令和５年８月）

社会課題解決型ビジネスでの創業を検討している方などを対象としたトークイベント「あなたのビジネスが社会を変える！～わたしたちの最初の一歩～」をオンライン開催しました。
（令和６年度もイベント開催予定）

イベント当日の様子

（※）上記のイベントの内容は、日本公庫ホームページでご覧いただけます。

10 民間金融機関との連携状況

- 日本公庫は、民間金融機関の補完を旨とし、多くの民間金融機関との連携を進めています。
- 令和５年度の協調融資実績は32,594件（前年度比109%）、金額にして１兆2,406億円（前年度比98%）となりました。

協調融資実績 (注)

	件　数		金　額		貸付単価
		前年同期比		前年同期比	
平成30年度	30,768件	133%	12,929億円	172%	4,202万円
令和元年度	28,736件	93%	12,556億円	97%	4,369万円
令和２年度	24,467件	85%	16,847億円	134%	6,885万円
令和３年度	25,259件	103%	12,527億円	74%	4,959万円
令和４年度	29,894件	118%	12,645億円	101%	4,230万円
令和５年度	32,594件	109%	12,406億円	98%	3,806万円

（注）同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資（保証）を実行または決定したもの。
また、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。

- より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応し、令和５年度の民間金融機関からのお客さま紹介は27,931件となりました。
- その中には、民間金融機関の要請により、協調融資ではなく、日本公庫が単独で融資したものが10,095件あります。

（※）民間金融機関との連携した取組みについては、
日本公庫ホームページでご覧いただけます。

（参考）日本公庫の使命について

政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。

政策金融を担い続ける者として、お客さまに寄り添い、
地域の関係機関と共に安心と挑戦を支え、日本の未来を創る。

使命に込めた想い

政策金融の担い手

- 政策金融の担い手としての矜持を常に持ち、業務に取り組みます。
- お客さまに傾聴の姿勢で臨み、お客さまの実態・要望を把握して、政策金融を的確に実施します。

安心と挑戦

- いかなる危機発生時でもセーフティネット機能を発揮することでお客さまの安心を支えます。
- お客さまの新たな取組み、成長、再チャレンジといった挑戦を支えます。
- 職員一人ひとりの安心と挑戦を支えます。

共に未来を創る

- 地域の関係機関の皆さまと共にお客さまを支えることで、地域の維持・発展に貢献し、日本の未来を共に創ります。

資金の調達

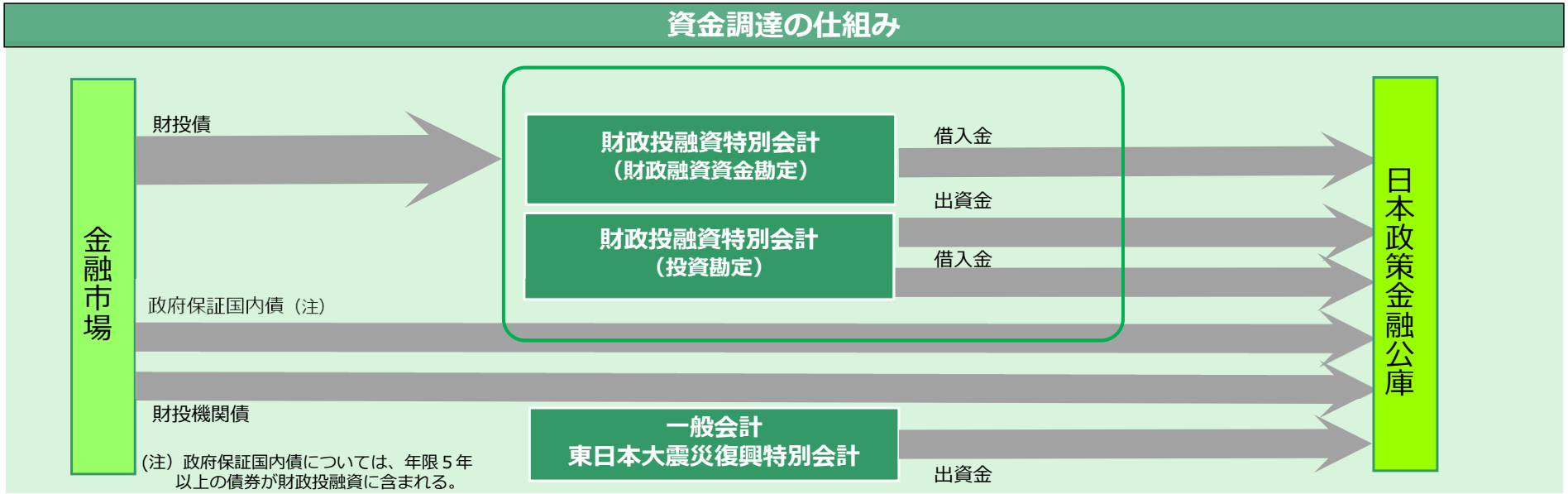
11 資金の調達

（１）仕組み、調達手段の内訳

◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。

◆ また、自己調達として、財投機関債を発行しています。

資金調達の仕組み



調達手段の内訳

（単位：億円）

	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	5月末実績額
財政融資資金借入金他	247,276	18,511	47,933	7,412	60,693	7,513	40,080	400
政府保証国内債	12,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—
政府出資金	1,961	69,452	1,595	1,404	1,448	1,189	468	—
国の制度による調達額	261,237	87,963	50,528	8,817	63,141	8,702	41,548	400
（調達全体に占める構成比）	99%	99%	95%	98%	96%	98%	93%	100%
財投機関債	2,900	500	2,900	209	2,900	200	2,900	—
調達額合計	264,137	88,463	53,428	9,026	66,041	8,902	44,448	400
事業規模	833,112	143,242	286,695	117,946	287,315	128,803	213,583	—

(注1) 令和３年度、４年度、５年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

(注2) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

(注3) 令和６年５月末現在の事業規模は未確定です。

政府保証国内債の発行実績

（単位：億円）

年度 / 年限	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
10年	5,000	—	—	—	—	—	—	—
５年未満	4,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—
短期社債（１年未満）	3,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—

（注１）令和６年度予算額については、業務の進捗に応じ、発行を予定しています。
（注２）各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です（短期社債（１年未満）を除く※）。
※短期社債（1年未満）のみ、当該年度における発行残高の限度額です。
（注３）令和３年度、令和４年度及び令和５年度において、発行実績はありません。
（注４）令和６年度において、令和６年５月末時点での発行実績はありません。

（３）財投機関債

財投機関債の特徴

◆格付（令和６年５月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I）　AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's）　A1　（安定的）

日本国債と同格

◆BISリスクウェイト　10%

◆金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度	令和３年度				令和４年度				令和５年度				令和６年度
発行額	（予算額　2,900） 実績額　500				（予算額　2,900） 実績額　209				（予算額　2,900） 実績額　200				（予算額　2,900） 実績額　0
発行月 年限	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月
5年	—	—	—	100	—	—	—	109	—	—	—	100	—
3年	—	—	—	100	—	—	—	100	—	—	—	100	—
2年	—	—	300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注１）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。
（注２）令和６年度において、令和６年５月末時点での発行実績はありません。

（参考）社債の発行実績
① 政府保証国内債

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第１回	400 億円	６年	1.0 %	100円08銭	0.985 %	H21.５.27	H21.６.16	H27.６.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第２回	200 億円	６年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.７.14	H21.７.27	H27.７.27	国民一般向け業務
第３回	500 億円	６年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.７.29	H21.８.14	H27.８.14	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第４回	500 億円	６年	0.8 %	100円17銭	0.770 %	H21.８.26	H21.９.11	H27.９.11	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第５回	500 億円	10年	1.3 %	99円35銭	1.373 %	H21.９.２	H21.９.17	R１.９.17	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第６回	300 億円	６年	0.7 %	100円14銭	0.675 %	H21.10.７	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第７回	500 億円	４年	0.5 %	100円15銭	0.461 %	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第８回	300 億円	６年	0.7 %	100円23銭	0.660 %	H22.１.７	H22.１.19	H28.１.19	国民一般向け業務
第９回	500 億円	３年	0.2 %	99円91銭	0.230 %	H22.１.15	H22.１.26	H25.１.25	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第10回	500 億円	４年	0.4 %	100円11銭	0.372 %	H22.２.10	H22.２.22	H26.２.21	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第11回	450 億円	４年	0.3 %	99円90銭	0.325 %	H22.３.17	H22.３.29	H26.３.28	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第12回	400 億円	６年	0.5 %	99円91銭	0.515 %	H22.９.７	H22.９.17	H28.９.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第13回	300 億円	６年	0.3 %	100円08銭	0.286 %	H22.10.８	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400 億円	６年	0.4 %	99円85銭	0.425 %	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第15回	200 億円	10年	1.2 %	100円	1.200 %	H22.12.２	H22.12.17	R２.12.17	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第16回	300 億円	６年	0.6 %	100円20銭	0.565 %	H23.１.12	H23.１.21	H29.１.20	国民一般向け業務
第17回	400 億円	６年	0.7 %	100円02銭	0.696 %	H23.３.９	H23.３.22	H29.３.22	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第18回	400 億円	６年	0.4 %	99円88銭	0.420 %	H23.９.５	H23.９.16	H29.９.15	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第19回	100 億円	10年	1.1 %	100円	1.100 %	H23.12.２	H23.12.19	R３.12.17	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第20回	300 億円	６年	0.5 %	100円24銭	0.458 %	H23.12.７	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

（参考）社債の発行実績
① 政府保証国内債（続き）

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第21回	400 億円	6年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	R4.12.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	R5.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	R5.7.19	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	R1.8.19	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	R5.11.28	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	R6.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	R2.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	R6.9.13	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	R2.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	R2.10.27	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	R3.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	R7.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	R3.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	R7.9.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	R3.9.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	R4.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	R8.3.13	国民一般向け業務

（参考）社債の発行実績 ① 政府保証国内債（続き）

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	R8.9.15	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	R4.9.26	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	R4.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	R9.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	R5.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	R9.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29.9.25	R9.9.24	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29.9.25	R5.9.25	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	R5.11.22	国民一般向け業務
第50回	100 億円	10年	0.195 %	100円	0.195 %	H30.2.2	H30.2.16	R10.2.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第51回	200 億円	6年	0.001 %	100円13銭8厘	▲0.022 %	H30.2.6	H30.2.19	R6.2.19	国民一般向け業務
第52回	100 億円	10年	0.130 %	100円	0.130 %	H30.7.4	H30.7.20	R10.7.19	国民一般向け業務
第53回	200 億円	10年	0.209 %	100円	0.209 %	H30.9.6	H30.9.18	R10.9.15	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第54回	350 億円	6年	0.001 %	100円08銭4厘	▲0.013 %	H30.10.5	H30.10.24	R6.10.24	国民一般向け業務
第55回	200 億円	10年	0.085 %	100円	0.085 %	H31.2.6	H31.2.19	R11.2.19	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第56回	200 億円	6年	0.001 %	100円25銭8厘	▲0.042 %	H31.2.8	H31.2.21	R7.2.21	国民一般向け業務
第57回	350 億円	6年	0.001 %	100円39銭1厘	▲0.064 %	R1.10.3	R1.10.18	R7.10.17	国民一般向け業務
第58回	100 億円	6年	0.001 %	100円56銭7厘	▲0.093 %	R2.3.6	R2.3.17	R8.3.17	国民一般向け業務

（参考）社債の発行実績
① 政府保証国内債（続き）

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第59回	300 億円	４年	0.001 %	100円26銭4厘	▲0.065 %	R２.５.15	R２.５.29	R６.５.29	危機対応円滑化業務
第60回	200 億円	２年	0.001 %	100円15銭1厘	▲0.075 %	R２.５.19	R２.５.29	R４.５.27	危機対応円滑化業務
第61回	500 億円	２年	0.001 %	100円22銭4厘	▲0.111 %	R２.６.23	R２.６.30	R４.６.30	危機対応円滑化業務
第62回	500 億円	４年	0.001 %	100円29銭6厘	▲0.073 %	R２.７.16	R２.７.31	R６.７.31	危機対応円滑化業務
第63回	500 億円	10年	0.110 %	100円	0.110 %	R３.２.３	R３.２.25	R13.２.25	国民一般向け業務

（参考）社債の発行実績
② 財投機関債

財投機関債

＊印の回号の債券は平成24年４月１日付けで株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	資金使途
第１回	300 億円	２年	0.38 %	99円99銭	0.384 %	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第２回	300 億円	５年	0.72 %	99円99銭	0.722 %			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
*第３回	200 億円	10年	1.43 %	99円93銭	1.438 %			R１.９.20	#304 + ９bp	国際協力銀行業務
第４回	100 億円	20年	2.20 %	99円88銭	2.208 %			R11.９.20	#113 + ９bp	農林水産業者向け業務
第５回	300 億円	２年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.２.５	H22.２.16	H24.２.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第６回	160 億円	３年	0.356 %	100円	0.356 %			H25.２.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
*第７回	500 億円	５年	0.618 %	100円	0.618 %			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第８回	600 億円	２年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.４.27	H22.５.12	H24.５.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第９回	400 億円	５年	0.573 %	100円	0.573 %			H27.３.20	#269 + ８bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第10回	150 億円	20年	2.167 %	100円	2.167 %			R12.３.19	#117 + ８bp	農林水産業者向け業務
第11回	500 億円	２年	0.206 %	100円	0.206 %	H22.７.29	H22.８.９	H24.８.９	#240 + ７bp	国民一般向け業務
*第12回	500 億円	５年	0.421 %	100円	0.421 %			H27.６.19	#271 + ７bp	国際協力銀行業務
第13回	600 億円	２年	0.226 %	100円	0.226 %	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + ９bp	国民一般向け業務
第14回	400 億円	５年	0.371 %	100円	0.371 %			H27.９.18	#272 + ８bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第15回	100 億円	20年	1.911 %	100円	1.911 %			R12.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600 億円	２年	0.310 %	100円	0.310 %	H23.４.26	H23.５.９	H25.５.９	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500 億円	５年	0.591 %	100円	0.591 %			H28.３.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150 億円	20年	2.157 %	100円	2.157 %			R13.５.９	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500 億円	２年	0.220 %	100円	0.220 %	H23.７.26	H23.８.４	H25.８.２	#250 + ６bp	国民一般向け業務
第20回	600 億円	５年	0.471 %	100円	0.471 %			H28.９.20	#282 + ６bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第21回	500 億円	２年	0.206 %	100円	0.206 %	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + ６bp	国民一般向け業務
第22回	100 億円	20年	1.853 %	100円	1.853 %			R13.10.28	#130 + ８bp	農林水産業者向け業務

（参考）社債の発行実績 ② 財投機関債（続き）

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	資金使途
第23回	500 億円	2年	0.201 %	100円	0.201 %	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.9	#258 + 9bp	国民一般向け業務
第24回	300 億円	5年	0.368 %	100円	0.368 %			H29.5.10	#285 + 9bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第25回	150 億円	10年	0.997 %	100円	0.997 %			R4.5.10	#321 + 6bp	農林水産業者向け業務
第26回	500 億円	2年	0.161 %	100円	0.161 %	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6bp	国民一般向け業務
第27回	300 億円	2年	0.156 %	100円	0.156 %	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第28回	500 億円	2年	0.151 %	100円	0.151 %	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5bp	国民一般向け業務
第29回	200 億円	5年	0.256 %	100円	0.256 %			H29.10.26	#288 + 5bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第30回	100 億円	10年	0.825 %	100円	0.825 %			R4.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200 億円	2年	0.140 %	100円	0.140 %	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9bp	国民一般向け業務
第32回	200 億円									中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第33回	500 億円	2年	0.196 %	100円	0.196 %	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7bp	国民一般向け業務
第34回	300 億円	5年	0.295 %	100円	0.295 %			H30.5.8	#291 + 7bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第35回	100 億円	10年	0.620 %	100円	0.620 %			R5.5.8	#328 + 3bp	農林水産業者向け業務
第36回	400 億円	2年	0.175 %	100円	0.175 %	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5bp	国民一般向け業務
第37回	300 億円	3年	0.203 %	100円	0.203 %	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第38回	500 億円	2年	0.151 %	100円	0.151 %	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5bp	国民一般向け業務
第39回	200 億円	5年	0.240 %	100円	0.240 %			H30.11.7	#296 + 5bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第40回	500 億円	2年	0.131 %	100円	0.131 %	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250 億円	2年	0.111 %	100円	0.111 %	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第42回	200 億円	3年	0.132 %	100円	0.132 %			H29.9.8	#288 + 4bp	農林水産業者向け業務
第43回	500 億円	2年	0.101 %	100円	0.101 %	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ —	国民一般向け業務
第44回	200 億円									中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第45回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ —	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

（参考）社債の発行実績 ② 財投機関債（続き）

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	資金使途
第46回	400 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ —	国民一般向け業務
第47回	300 億円									中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第48回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ —	国民一般向け業務
第49回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ —	国民一般向け業務
第50回	150 億円									中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第51回	200 億円	3年	0.100 %	100円	0.100 %			H30.11.2	※ —	農林水産業者向け業務
第52回	60 億円	3年	0.030 %	100円	0.030 %	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第53回	40 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第54回	600 億円	2年	0.009 %	100円	0.009 %	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ —	国民一般向け業務
第55回	600 億円	2年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0005 %	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ —	国民一般向け業務
第56回	200 億円	3年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H28.9.8	H28.9.20	R1.9.20	※ —	農林水産業者向け業務
第57回	400 億円									中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第58回	10 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H29.3.9	H29.3.17	R3.3.17	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第59回	90 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第60回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.4.26	H29.5.12	R1.5.13	※ —	国民一般向け業務
第61回	400 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %			R3.5.12	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第62回	400 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.7.28	H29.8.10	R1.8.13	※ —	国民一般向け業務
第63回	300 億円	3年	0.001 %	100円	0.001 %			R2.8.10	※ —	農林水産業者向け業務
第64回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.10.26	H29.11.9	R1.11.11	※ —	国民一般向け業務
第65回	150 億円	3年	0.001 %	100円	0.001 %	H30.3.2	H30.3.13	R3.3.12	※ —	農林水産業者向け業務
第66回	82 億円	4年	0.030 %	100円	0.030 %			R4.3.11	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第67回	68 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

（参考）社債の発行実績 ② 財投機関債（続き）

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	資金使途
第68回	600 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.4.26	H30.5.9	R2.5.11	※ —	国民一般向け業務
第69回	300 億円	4年	0.020 %	100円	0.020 %			R4.5.9	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第70回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.7.26	H30.8.9	R2.8.12	※ —	国民一般向け業務
第71回	250 億円	3年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %			R3.8.9	※ —	農林水産業者向け業務
第72回	250 億円	10年	0.255 %	100円	0.255 %			R10.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.10.25	H30.11.12	R2.11.12	※ —	国民一般向け業務
第74回	66 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H31.2.28	H31.3.8	R5.3.8	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第75回	84 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第76回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H31.4.25	R1.5.14	R3.5.14	※ —	国民一般向け業務
第77回	300 億円	4年	0.005 %	100円	0.005 %			R5.5.15	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第78回	100 億円	10年	0.135 %	100円	0.135 %			R11.5.14	#354 + 17.5bp	農林水産業者向け業務
第79回	400 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.7.25	R1.8.8	R3.8.9	※ —	国民一般向け業務
第80回	100 億円	10年	0.070 %	100円	0.070 %			R11.8.8	※ —	農林水産業者向け業務
第81回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.10.25	R1.11.6	R3.11.8	※ —	国民一般向け業務
第82回	92 億円	4年	0.001 %	100円	0.001 %	R2.2.28	R2.3.5	R6.3.5	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第83回	58 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第84回	600 億円	2年	0.005 %	100円	0.005 %	R2.4.24	R2.5.13	R4.5.13	※ —	国民一般向け業務
第85回	1100 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R2.7.31	R2.8.7	R4.8.8	※ —	国民一般向け業務
第86回	800 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %			R6.8.7	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第87回	100 億円	3年	0.001 %	100円00銭3厘	0.000 %	R3.2.26	R3.3.8	R6.3.11	※ —	農林水産業者向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

（参考）社債の発行実績
② 財投機関債（続き）

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	資金使途
第88回	300 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R3.10.28	R3.11.10	R5.11.10	※ —	国民一般向け業務
第89回	100 億円	3年	0.030 %	100円	0.030 %	R4.3.3	R4.3.11	R7.3.12	#338 + 5.0bp	農林水産業者向け業務
第90回	17 億円	5年	0.065 %	100円	0.065 %			R9.3.11	#346 + 6.0bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第91回	83 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第92回	100 億円	3年	0.116 %	100円	0.116 %	R5.3.3	R5.3.10	R8.3.10	#342 +12.0bp	農林水産業者向け業務
第93回	109 億円	5年	0.354 %	100円	0.354 %			R10.3.10	#350 +14.0bp	中小企業者向け証券化支援買取業務
第94回	100 億円	2年	0.285 %	100円	0.285 %	R6.3.1	R6.3.11	R8.3.11	#342 +10.0bp	国民一般向け業務
第95回	100 億円	3年	0.314 %	100円	0.314 %			R9.3.11	#346 +11.0bp	農林水産業者向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

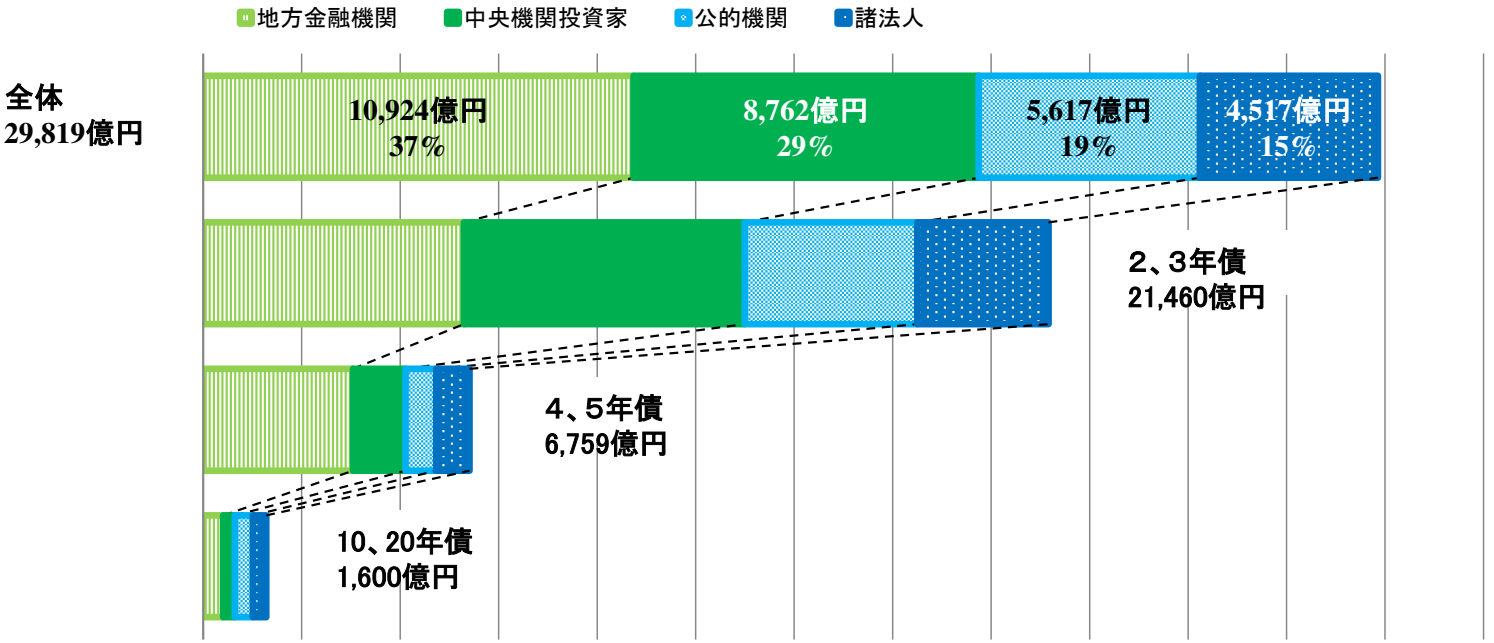
（参考）社債の発行実績
③ 財投機関債(発行条件の推移)

財投機関債の発行条件の推移

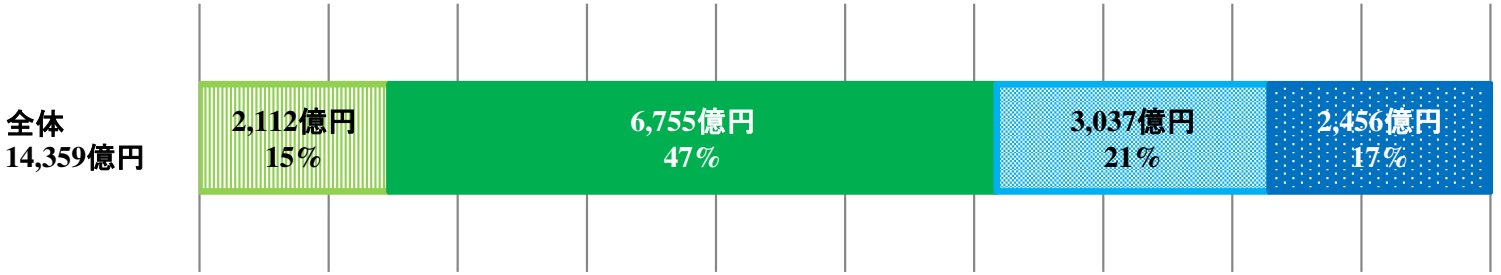
（参考）社債の発行実績 ④ 財投機関債(投資家別購入状況)

日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

① 累計（平成21年10月～令和６年５月）



② 平成27年度以降（平成27年４月～令和６年５月）



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課　TEL　03-3270-7440
FAX　03-3270-2755

URL：http://www.jfc.go.jp/

投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。
http://www.jfc.go.jp/n/ir/